

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」
基盤的研究・人材育成拠点事業 第 3 期中期計画

1. 大学・機関名／代表者氏名（所属機関・役職）：

大学・機関名：九州大学科学技術イノベーション政策教育研究センター（CSTIPS）
責任者：永田晃也（大学院経済学研究院・教授/CSTIPS センター長）

2. 中期計画期間

令和 3 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日

3. 第 3 期期間（R3～R7 年度）において拠点として達成すべき目標・計画

- 九州大学では、第 3 期中期計画期間において、科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」を本学の自立的な教育研究領域として定着させ、これを以て西日本を発信源とする科学技術イノベーションの活性化と、この領域を核とする東アジア圏での研究交流の推進に寄与することを目標として、①「STI 政策人材開発トラック」の開発と運用、②東アジアの環境イノベーションを焦点とする部局横断的研究プロジェクトの推進、③都心部での交流拠点機能の構築、④人材育成プログラム修了生のアラムナイ・ネットワーク構築等の取組を行う。
- 第 2 期中間評価では、「コアカリキュラム開発への参画」、「国際会議の開催や、アウトリーチ活動による、海外の研究者や地方公共団体とのネットワークの形成」、「共進化実現プロジェクトや福岡県とのプロジェクトなど、行政官との具体的な連携を進めていること」、「人材育成の面では、地方自治体をはじめ多様な分野に修了生を輩出していること」、「研究・基盤については、地域イノベーションや東アジアに関する研究を中心に成果が上がっていること」等が評価され、全体評価として A の評定を受けた。一方、当初構想にあった専攻の設置が実現に至らなかったため、これに代わる「STI 政策人材開発トラック」構想を着実に進めていくことが課題として提起された。また、学内の研究者との連携を強化することと、東アジアに関する研究については、その成果の政策への実装と、さらに対象を広げることが今後の取組として期された。上述した第 3 期計画期間中の取組は、この第 2 期中間評価結果に示された課題と期待に応えるために実施するものである。

4. 事業終了後を見据えた計画

- ・ 補助事業終了後においても科学技術イノベーション政策教育研究センター（以下 CSTIPS）が運用してきた「科学技術イノベーション（STI）政策専修コース」の人材育成機能を維持するため、これを履修証明プログラムとして継続させる。さらに履修証明プログラムの修了生を対象として、学位プログラムへの進学相談、進学後の研究指導、学位取得後のキャリア・スタート支援を一貫して推進する「STI 政策人材開発トラック」を設置・運用する。
- ・ 履修証明プログラム及び「STI 政策人材開発トラック」の運用に当たる CSTIPS の機能を、補助事業終了後も継続させる。
- ・ CSTIPS のオフィスは、本学が進めている箱崎キャンパス跡地利用計画により設置される予定の箱崎サテライトに移転させ、その社会連携、研究交流の拠点としての機能を補助事業終了後も維持・拡大させる。
- ・ 補助事業終了後の活動は、全学管理人員としての採用・配置が決定した教授を中心として、経済学研究院等の部局に所属する協力教員からなる教員組織が担う。

5. 事業終了以降の科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」への関わり方の展望

- ・ 本学の STI 政策専修コースが担ってきた、科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」に関する高度専門職人材や研究人材の育成機能は、補助事業終了後においても上述の履修証明プログラムによって維持し、さらに「STI 政策人材開発トラック」により学位課程に連結した人材育成プログラムとして発展させる。
- ・ 上記プログラムの運用に独自の人員を配置することにより、人材育成以外の取組についても事業基盤を維持することが可能になる。CSTIPS が JST-RISTEX 「科学技術イノベーション政策のための科学・研究開発プログラム」により開発した「地域科学技術イノベーション政策支援システム（RESIDENS）」は、地域行政との共進化を遂行するための基盤として継続的に運用する。
- ・ 箱崎サテライトへのオフィス移転後は、アクセスの利便性を生かすことにより、社会連携及び研究交流に関する機能を高度化させる。本学が産学官連携事業として開始した「地域政策デザイナー養成講座」は、2020 年度から STI 政策専修コースの固有科目「地域政策デザイン論」として位置付け、多くの自治体、社会人学生の参加を得て開講しており、その人材育成及び社会連携に果たす役割は、都心部で展開することにより一層の効果を発揮することが期待できる。また、箱崎サテライトには、本学のロバート・ファン/アントレプレナーシップ・センター（QREC）、ユヌス&椎木ソーシャル・ビジネス研究センター（SBRC）の移転も検討されており、ビジネス・スクール（QBS）の授業が実施される計画となっていることから、これら学内共同教育研究センターや専攻教育組織との間で、共同研究や授業科目の相互履修を円滑に推進できるようになるものと見込まれる。

6. 基盤的研究・人材育成拠点としての個別の目標

(1) 人材育成

- ①第3期期間における目標：STI政策専修コースを履修証明プログラム及びSTI政策人材開発トラックからなる人材育成プログラムに発展させる。コア・コンテンツの開発・普及、サマーキャンプの開催等の人材育成に関する拠点間共同事業には引き続き積極的に参画する。
- ②目標設定の考え方・論拠：学位プログラム（専攻）の設置という当初構想に代わる計画として役員会の承認を受け、第2期中間評価でも着実に進めることが課題とされた目標である。
- ③KPI：効果測定に関するKPIとして、「履修証明プログラム修了者数」及び「STI政策人材開発トラック在学者数」を設定する。自立化進捗に関するKPIとして、「STI政策専修コース科目継続率」を設定する。なお、履修証明プログラム及びSTI政策人材開発トラックの学生募集は令和4年度の開始を予定しているため、KPIの達成目標は、いずれも事業終了時点の数値で設定する。
- ④事業終了以降の活動方針：STI政策専修コース科目継続率の事業終了時点における達成目標は、履修証明プログラムを維持するための最低限の科目数を基準に設定し、事業終了以降は、プログラムとの整合性がある既存の専攻科目をダブルコード化する方法等により拡充する。

【効果測定に関するKPIの達成目標】

- ・履修証明プログラム修了者数（事業終了時目標：累計12名）
- ・STI政策人材開発トラック在学者数（事業終了時目標：R8年度4名）

【自立化進捗に関するKPIの達成目標】

- ・STI政策専修コース科目継続率（事業終了時目標：50%）

(2) 研究・基盤

- ①第3期期間における目標：新たな基盤的研究として東アジアの環境イノベーションを焦点とする部局横断的研究プロジェクトを推進する。また、3年後を目途に活動の基盤を箱崎サテライトに移転させる。
- ②目標設定の考え方・論拠：上記は第2期中間評価で一層の取組が期された東アジアに関する研究と学内連携の強化に対応するための目標として設定する。
- ③KPI：新たな基盤的研究の効果測定に関するKPIとして「共同研究の参加教員数」、「共同研究成果の発信」を設定する。また、「箱崎サテライトへのオフィス移転完了」を自立化進捗に関するKPIとして設定する。箱崎サテライト移転は3年後を目途にしているが、具体的な実施時期は本学の箱崎キャンパス跡地利用計画の進捗によって左右され、その間、本学役員会及び関係部署との連携の下で進めることになる。取組の結果、事業終了時点において本学の独自予算等により事務補佐員が配置されることをもって移転が完了したものとす。
- ④事業終了以降の活動方針：事業終了後の基盤的研究は、STI政策人材開発トラック等を担う専任教員及び協力教員が中心となって進める。

【効果測定に関する KPI の達成目標】

- ・共同研究の参加教員数（事業終了時目標：4名）
- ・共同研究成果の発信（事業終了時目標：論文発表4報、政策提言1件、シンポジウム開催1件）

【自立化進捗に関する KPI の達成目標】

- ・箱崎サテライトへのオフィス移転完了（事業終了時目標：独自予算による事務補佐員の配置）

（3）共進化

①第3期期間における目標：九州大学 CSTIPS における研究者と行政官の共進化に向けた活動は、これまで共進化実現プログラムによる文部科学省との共同研究、EBPM に関する地方自治体との共同研究などを通じて推進してきた。第3期計画期間には、引き続き共同研究の機会に対応するとともに、本学が産学官連携事業として位置付けている「地域政策デザイン論」を共進化の場として活用する。

②目標設定の考え方・論拠：「地域政策デザイン論」は、産学官民一体の組織として発足した「福岡地域戦略推進協議会（FDC）」の協力を受けて開講している通年の科目である。令和2年度は地方自治体5団体が参加し、34名の受講生（本学院生等11名、社会人履修生23名）が、参加自治体の提起した地域的な課題の解決を目指して政策提言に取組み、その成果は地方メディア等に注目された。この科目の修了生からは、過去10年の間に自治体の首長、地方議会議員などが輩出している。令和2年度以来、この科目は STI 政策専修コースの固有科目として位置付けているが、本学が独自に開始した事業であるため、補助事業終了後も学内の運営体制を維持する必要がある。本目標は、優れた共進化の場としての実績を持つ「地域政策デザイン論」を継続的に運営するために設定する。なお、令和3年度からの共進化実現プログラムでは、CSTIPS の全ての専任教員が研究代表者として各々プロジェクトを推進しているが、その達成目標はプロジェクトごとに研究代表者が主体的に設定すべきものであるため中期計画では KPI を設定しない。

③KPI：効果測定に関する KPI として「地域政策デザイン論の履修者数」と「地域政策デザイン論の協力自治体数」を設定する。自立化進捗に関する KPI を、補助事業終了時点での学内運営体制の維持とする。

④事業終了以降の活動方針：事業終了後も CSTIPS に事務補佐員を配置し、本学院生の履修登録や、客員教員の発令手続き等の事務局機能を担えるようにする。

【効果測定に関する KPI の達成目標】

- ・地域政策デザイン論の履修者数（R2年度末時点：34名→事業終了時目標：30名程度を維持）
- ・地域政策デザイン論の協力自治体数（R2年度末時点：5団体→5団体を維持）

【自立化進捗に関する KPI の達成目標】

- ・事業終了時点において地域政策デザイン論の学内運営体制が維持されていることを達成目標とする。

(4) ネットワーキング

- ①第3期期間における目標：九州大学 CSTIPS は、これまでサマーキャンプ、オープンフォーラム等の拠点間共同事業の他、国際会議や STI 政策シンポジウムの開催及びアウトリーチ活動等の独自の活動を通じて産学官ネットワークを形成してきた。第3期計画期間においては、引き続き拠点間共同事業に積極的に参加するとともに、STI 政策シンポジウムの開催等を通じて九州地域を中心とする東アジアにおける産学官ネットワークの構築に取り組む。また、第3期期間の新たな取組として STI 政策専修コースのアラムナイ・ネットワークを構築する。
- ②目標設定の考え方・論拠：拠点間共同事業への参加は、首都圏から地理的に最も離れた当拠点にとってネットワーキングの重要な機会である。STI 政策シンポジウムは、当拠点が毎年実施してきた独自の取り組みであり、産学官ネットワークの形成に効果を上げてきた。STI 政策専修コースの修了生は 2021 年前期までで 49 名に達しており、その進路は産学官の多様な職種に亘っている。このため、アラムナイ・ネットワークの構築は、同時に九州地域を中心とする産学官ネットワークの形成に寄与する効果がある。また、修了生の同窓会組織を設置し、情報交換や共同学習などの活動を修了生自身の運営に委ねることにより、CSTIPS の自立的な基盤を強化することができる。
- ③KPI：効果測定に関する KPI として、拠点間共同事業については「サマーキャンプ参加学生数」と「サマーキャンプ参加教職員数」、STI 政策シンポジウムについては「開催件数」、アラムナイ・ネットワークの構築については、「アラムナイ・ネットワーク登録者数」と「アラムナイ・ネットワークによるイベント件数」を設定する。自立化進捗に関する KPI を、アラムナイ・ネットワーク自主運営組織の設置とする。
- ④事業終了以降の活動方針：事業終了後には修了生が自主的にアラムナイ・ネットワークを運営し、CSTIPS のパートナーとして研究会等のイベントを定期的で開催する状態を創出する。CSTIPS は、アラムナイネットワークの活動を支援する。

【効果測定に関する KPI の達成目標】

- ・サマーキャンプ参加学生数（毎年 4 名程度）
- ・サマーキャンプ参加教職員数（毎年 3 名程度）
- ・STI 政策シンポジウム（毎年 1 回）
- ・アラムナイ・ネットワーク登録者数（事業終了時目標：40 名）
- ・アラムナイ・ネットワークによるイベント件数」（事業終了時目標：年 2 回）

【自立化進捗に関する KPI の達成目標】

- ・事業終了時までにはアラムナイ・ネットワークの自主運営組織が設置されることを達成目標とする。

7. 年度計画及び達成目標

R3 年度	年度計画	<p>(1) 人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ STI 政策専修コースの運用に当たる。 ・補助事業終了後における STI 政策専修コースの発展形態として構想した履修証明プログラム及び STI 政策人材開発トラックの開設に向けて、令和 4 年 4 月着任予定の専任教員と協議を進める。 ・履修証明プログラムの詳細を決定し、経済学府教授会、全学の教育
-------	------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

		<p>企画委員会の承認を得る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SciREX コアカリキュラム委員会に参画し、コアコンテンツの活用を促進するための方策を検討する。
		<p>(2) 研究・基盤</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東アジアの環境イノベーションをテーマとする部局横断的プロジェクトの発足を準備する。
		<p>(3) 共進化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「地域政策デザイン論」の開講に当たる。 ・ 令和3年度に開始された共進化実現プロジェクト(4件)を推進する。
		<p>(4) ネットワーキング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「STI政策専修コース・アラムナイ・ネットワーク(STAN)」の設置準備に当たる。 ・ サマーキャンプのセッション企画・運用に貢献し、開催時に教職員・学生を参加させる。
	達成目標	<p>(1) 人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 履修証明プログラムの募集要項を策定し、学生募集を開始する。 ・ コアコンテンツの活用状況と次年度のレビューへの協力意向を把握するための調査票の設計等に協力する。
		<p>(2) 研究・基盤</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「東アジアの環境イノベーション」をテーマとする STI 政策シンポジウムの開催に際して関係分野の研究者に共同研究プロジェクトへの参加を呼びかけ流。
		<p>(3) 共進化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「地域政策デザイン論」の受講者数、協力自治体数を前年度と同程度の規模に維持することを目標とする。 <p>【KPI 達成目標】 受講者数：30名程度、協力自治体数：5団体程度)</p>
		<p>(4) ネットワーキング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ STI 政策シンポジウムを開催する。 ・ STI 政策専修コース修了生に STAN への参加を呼びかけ、初期登録者を確保する。 <p>【KPI 達成目標】 STAN 登録者数：20名</p>
R4年度	年度計画	<p>(1) 人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 履修証明プログラム「STI政策人材育成プログラム」の運営に当たる。 ・ STI 政策人材開発トラックの詳細を決定し、経済学府教授会、全学の教育企画委員会の承認を得る。 ・ 補助事業終了後の STI 政策人材育成プログラム及び STI 政策人材開発トラックのカリキュラムや実施体制のあり方について、アドバ

		<p>イザリー委員会での協議を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SciREX コアカリキュラム委員会に参画し、コアコンテンツの活用を促進するための方策を検討する。
		<p>(2) 研究・基盤</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東アジアの環境イノベーションをテーマとする部局横断的な共同研究プロジェクトを開始する。 ・ 箱崎サテライトへの移転準備を行う。(箱崎サテライトの開設時期は未定であるため、ここでは令和5年度に開設され、移転が可能となる前提で計画を記載する。) ・ 上記移転準備と同時に、補助事業終了後における CSTIPS の事務支援体制に関する検討を行う。
		<p>(3) 共進化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「地域政策デザイン論」の開講に当たる。 ・ 共進化実現プロジェクトのうち令和4年度継続案件を推進する。
		<p>(4) ネットワーキング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ STAN を発足させ、登録した修了生と運営方針等につき協議した上、研究会等のイベントを試行的に開催する。 ・ サマーキャンプの共同幹事校として、全般的な企画、運営を分担するとともに、開催時に教職員・学生を参加させる。 ・ オープンフォーラムの企画・運用に貢献し、開催時に教職員・学生を参加させる。
	達成目標	<p>(1) 人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 履修証明プログラムによる最初の修了生にサーティフィケートを交付する。 ・ STI 政策人材開発トラックの募集要項を策定し、学生募集を開始する。 <p>【KPI 達成目標】</p> <p>履修証明プログラム修了者数:3名</p>
		<p>(2) 研究・基盤</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部局横断的な共同研究プロジェクトを編成する。 ・ 箱崎サテライト移転後の人材育成プログラムの実施体制、事務支援体制等を確定する。 <p>【KPI 達成目標】</p> <p>共同研究の参加教員数：4名</p>
		<p>(3) 共進化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「地域政策デザイン論」の受講者数、協力自治体数を前年度と同程度の規模に維持することを目標とする。 <p>【KPI 達成目標】</p> <p>受講者数：30名程度、協力自治体数：5団体程度</p>

		<p>(4) ネットワーキング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ STI 政策シンポジウムを開催する。 ・ STAN の登録者数を拡張させ、具体的な活動を開始する。 <p>【KPI 達成目標】</p> <p>STAN 登録者数：25 名</p>
R5 年度	年度計画	<p>(1) 人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き履修証明プログラム「STI 政策人材育成プログラム」の運営に当たる。 ・ STI 政策人材開発トラックの研究指導を開始する。 ・ 補助事業終了後の STI 政策人材育成プログラム及び STI 政策人材開発トラックの継続に向けて、カリキュラムの運営に当たる教員組織の構想を策定する。
		<p>(2) 研究・基盤</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東アジアの環境イノベーションをテーマとする部局横断的な共同研究プロジェクトを運営する。 ・ 箱崎サテライトへの CSTIPS のオフィス移転を実施する。 ・ 補助事業終了後の事務支援体制を整備するための学内調整を実施する。
		<p>(3) 共進化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き「地域政策デザイン論」の開講に当たる。 ・ 共進化実現プログラムが継続されている場合、可能な限りプロジェクトの提案を行う。
		<p>(4) ネットワーキング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き STI 政策専修コース修了生に STAN への参加を呼びかけるとともに、研究会等のイベントを開催する。 ・ サマーキャンプ、オープンフォーラムの企画・運用に貢献し、開催時に教職員・学生を参加させる。
	達成目標	<p>(1) 人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ STI 政策人材育成プログラム、STI 政策人材開発トラックの実施規模を定常化させる。 ・ 補助事業終了後の STI 政策人材育成プログラム及び STI 政策人材開発トラックの継続的な運営に必要な教員組織の構想について部局内合意を得る。 <p>【KPI 達成目標】</p> <p>履修証明プログラム修了者数:3 名</p> <p>STI 政策人材開発トラック在学者数：4 名</p> <p>(2) 研究・基盤</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共同研究プロジェクトの成果を政策提言としてまとめる。 ・ 箱崎サテライト移転を完了させる。 ・ 補助事業終了後の事務支援体制の構想につき担当事務部門の合意を得る。 <p>【KPI 達成目標】</p>

		<p>共同研究の参加教員数：4名 共同研究成果の発信：政策提言、学会報告等</p>
		<p>(3) 共進化 ・「地域政策デザイン論」の受講者数、協力自治体数を前年度と同程度の規模に維持することを目標とする。 【KPI 達成目標】 受講者数：30名程度、協力自治体数：5団体程度</p>
		<p>(4) ネットワーキング ・STI 政策シンポジウムを開催する。 ・STAN の登録者数と活動の規模を拡張させる。 【KPI 達成目標】 STAN 登録者数：30名</p>
R6-7 年度	年度計画	<p>(1) 人材育成 ・引き続き履修証明プログラム及び STI 政策人材開発トラックの運営に当たる。 ・事業終了後のカリキュラムを策定する。 ・補助事業終了後の STI 政策人材育成プログラム及び STI 政策人材開発トラックの継続的な運営体制につき全学の意思決定機関に付議する。</p>
		<p>(2) 研究・基盤 ・具体的なテーマ、参加メンバーの見直しを行なった上で、東アジアの環境イノベーションに関する部局横断的な共同研究プロジェクトを継続する。 ・補助事業終了後の事務支援体制に必要な人員配置等につき全学の意思決定機関に付議する。</p>
		<p>(3) 共進化 ・引き続き「地域政策デザイン論」の開講に当たる。 ・事業終了後の運営体制を準備する。</p>
		<p>(4) ネットワーキング ・引き続き STAN による研究会等のイベントを開催する。 ・事業終了後の活動の継続に向けて、STAN への支援業務の移管を進める。 ・サマーキャンプ、オープンフォーラムの企画・運用に貢献し、開催時に教職員・学生を参加させる。</p>
	達成目標	<p>(1) 人材育成 ・人材育成プログラムの運営を安定的に維持し、事業終了後に繋げることを目標とする。 ・補助事業終了後の STI 政策人材育成プログラム及び STI 政策人材開発トラックの継続的な運営体制につき全学の意思決定機関による承認を得る。 【KPI 達成目標】</p>

		履修証明プログラム修了者数:各年 3 名 STI 政策人材開発トラック在学者数:各年 4 名
		(2) 研究・基盤 ・部局横断的な共同研究を活性化させ、事業終了後に繋げることを目標とする。 ・補助事業終了後の事務支援体制に必要な人員配置等につき全学の意味決定機関による承認を得る。 【KPI 達成目標】 共同研究の参加教員数:4 名 共同研究成果の発信:政策提言、学会報告等
		(3) 共進化 ・事業終了後の「地域政策デザイン論」の持続的な運営体制の確立を目標とする。 【KPI 達成目標】 受講者数:各年 30 名程度、協力自治体数:各年 5 団体程度
		(4) ネットワーキング ・事業終了後の STAN の自立的な運営体制の確立を目標とする。 ・STI 政策シンポジウムを年 1 回開催する。 【KPI 達成目標】 STAN 登録者数:35 名

8. 平成 23 年度構想調書方針からの目標の修正・追加等

当初構想からの目標の修正点は、独自の学位プログラム（専攻）を設置する計画に代えて、履修証明プログラムと「STI 政策人材開発トラック」の構築を人材育成に関する目標としたことである。人材育成の理念や育成すべき人材像に変更はないが、「地域政策デザイン論」を STI 政策専修コース科目として位置付けたことに伴い、カリキュラムの一部には変更が生じた。「地域政策デザイン論」を共進化の場として発展させることや、アラムナイ・ネットワークの構築は、第 3 期中期計画で追加した目標である。